

主要3D Iとも停滞傾向が続く中小企業の景況

2023年4月14日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2023年1-3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2023年1-3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス11.4（前期比0.8ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス37.7（同2.6ポイント低下）、資金繰りはマイナス19.7（同1.9ポイント低下）でいずれも前期より低下したが、売上額D Iの悪化幅は1ポイントに満たず、採算、資金繰りの悪化幅も1~2ポイント台のやや小幅な動きにとどまる。ちょうど新型コロナウイルス感染症の第6波と時期が重なる1年前の同時期と比較すると、売上額は22.8ポイント、採算5.5ポイント、資金繰りが6.0ポイントといずれも上回り、特に売上額は2桁を超えていることがわかるが、それ以降、ここ1年の間は景況がやや足踏み状態を続けている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、前期水準を上回ったのはサービス業の売上額D Iのみで、他は前期より低下する結果となった。業種別に詳細をみていくと、まず、製造業は売上額D Iが前期比で5.2ポイント、採算は1.3ポイント、資金繰りは0.9ポイントそれぞれ低下し、特に売上額の低下幅が大きい。次に、建設業は売上額1.5ポイント、採算3.5ポイント、資金繰り2.7ポイント低下、同じく小売業も売上額4.4ポイント、採算4.1ポイント、資金繰り3.6ポイント悪化したが、特に小売業の主要3D Iは水準自体も他の業態と比較しても低く推移していることがわかる。また、サービス業は、売上額が対前期で4.8ポイントと唯一改善がみられたが、これは新型コロナウイルス感染症のいわゆる「第8波」のピークが過ぎ、サービス業全体の約3割を占める「飲食店（一般・遊興）」の売上額が対前期で10.4ポイント改善したことが大きい。ただしそれ以外、採算は1.5ポイント、資金繰りは0.8ポイントと小幅に低下している。

経営上の問題点としては、引き続きコスト面をあげる経営者が多数を占める。製造業の「原材料価格の上昇」は42.2%（対前期4.4ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」52.9%（同0.4ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」33.5%（同0.3ポイント増）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」36.3%（同0.6ポイント増）と、依然として2位以下の項目を大きく引き離している。加えて今回は、製造業、小売業、サービス業の3分野で、原材料費や人件費以外の経費増加を問題点として指摘する割合が増えているのが特徴的で、中小企業の経営者が様々な面からのコスト増に苦慮している現状がうかがえる。

今回の調査結果は、中小企業の景況が引き続き停滞気味であることを示しているが、最新の日銀短観（2023年3月）の調査結果によると、中小企業の業況判断D Iは「先行き」に関しても特に非製造業での悪化が見込まれており、物価上昇などを背景としたコスト増、それにとまなう需要減などが懸念されている。今後も引き続き中小企業に対する支援、サポート体制の強化・継続が望まれる。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 産業政策課 宮川 元木 TEL 03-6268-0085（直通）